



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1949 URL https://www.sem.co.jp
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）谷 信
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長（氏名）谷奥 浩治（TEL）06-6537-3490
 半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	90,572	13.4	6,162	98.1	6,569	81.1	4,417	79.6
2024年3月期中間期	79,888	△2.0	3,111	△41.4	3,628	△37.8	2,459	△35.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,938百万円（△23.0%） 2024年3月期中間期 5,112百万円（63.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	125.33	—
2024年3月期中間期	69.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	175,010	111,839	60.9
2024年3月期	181,664	110,932	58.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 106,633百万円 2024年3月期 105,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	47.00	—	59.00	106.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	7.8	15,500	23.5	16,000	18.5	10,600	5.4	300.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	35,635,879株	2024年3月期	35,635,879株
2025年3月期中間期	458,919株	2024年3月期	219,660株
2025年3月期中間期	35,243,922株	2024年3月期中間期	35,412,210株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	9
(2) 連結受注高・売上高予想	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、物価上昇が継続し先行きが不透明な状況の中でも、インバウンド消費の拡大や、引き続き企業の設備投資が積極的であることから、当社の業績も堅調に推移いたしました。また、当社グループが事業展開している東南アジア地域においても、内需が堅調であることに加え、観光業や輸出が好転しつつあり、回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「住友事業精神」と「住友電設グループ企業理念」に基づく経営の基本方針に沿って、電気の安定供給等の社会インフラ維持に努めるなど、社会の要請に応えるべく事業活動を展開しております。また、2020年度よりスタートした中期経営計画「VISION24」(2020～2024年度：5ヵ年計画)に基づき、「新たな成長戦略と総合力で持続的発展を！」をテーマに掲げ、「総合設備企業グループ」として、各部門の施工力、技術力の底上げに向けて資源を投入し、より一層の成長・拡大を図るため、グループ一体となって取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受注高	964億86百万円 (前年同期比 8.5%減)
売上高	905億72百万円 (前年同期比 13.4%増)
営業利益	61億62百万円 (前年同期比 98.1%増)
経常利益	65億69百万円 (前年同期比 81.1%増)
親会社株主に帰属する中間純利益	44億17百万円 (前年同期比 79.6%増)

受注高につきましては、主に国内で大型工事の受注があり、情報通信工事やプラント・空調工事で増加したものの、豊富な期首手持工事高を背景として一般電気工事で減少したことから、前年同期より減少いたしました。売上高につきましては、国内外の一般電気工事やプラント・空調工事を中心に大型手持工事が進捗した結果、設備工事におけるすべての工事種別で増加し、前年同期より増加いたしました。利益面では、職場環境や待遇の改善、働き方改革等、事業の根幹を支える人材の確保・育成のための経費増をカバーすべく、工事採算の改善、経費削減にグループ一体となって取り組んだ結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期より増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ6,653百万円減少の175,010百万円となりました。負債の部は、主に工事代金の支払等により支払手形・工事未払金等が減少したことや、法人税等の納付により未払法人税等が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ7,560百万円減少の63,171百万円となりました。純資産の部は、主に利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ906百万円増加の111,839百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました業績予想を上回る見込みとなったことから、前回予想を修正いたしました。詳細につきましては本日発表の「2025年3月期第2四半期 (中間期) における連結業績予想と実績との差異、及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当 (中間配当) 及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「3. 補足情報 (2) 連結受注高・売上高予想」に記載しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,390	58,733
受取手形・完成工事未収入金等	73,070	65,268
未成工事支出金等	3,085	4,025
その他	1,572	2,045
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	137,107	130,061
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,564	6,790
その他	17,232	18,382
減価償却累計額	△8,600	△8,957
その他(純額)	8,632	9,425
有形固定資産合計	15,196	16,216
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	879	821
無形固定資産合計	881	823
投資その他の資産		
投資有価証券	22,451	21,723
その他	6,440	6,594
貸倒引当金	△412	△409
投資その他の資産合計	28,479	27,909
固定資産合計	44,557	44,948
資産合計	181,664	175,010
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,585	35,371
短期借入金	1,540	1,570
未払法人税等	2,767	2,000
引当金	161	87
その他	16,544	16,254
流動負債合計	62,599	55,284
固定負債		
長期借入金	836	766
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	1,199	1,173
その他	6,085	5,935
固定負債合計	8,132	7,887
負債合計	70,732	63,171

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,114	6,119
利益剰余金	80,459	82,787
自己株式	△403	△1,329
株主資本合計	92,610	94,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,123	11,399
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,075	1,204
退職給付に係る調整累計額	23	10
その他の包括利益累計額合計	13,222	12,614
非支配株主持分	5,098	5,206
純資産合計	110,932	111,839
負債純資産合計	181,664	175,010

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	79,888	90,572
売上原価	71,168	78,622
売上総利益	8,720	11,949
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,156	2,227
その他	3,452	3,559
販売費及び一般管理費合計	5,608	5,786
営業利益	3,111	6,162
営業外収益		
受取利息	63	73
受取配当金	254	279
その他	231	149
営業外収益合計	550	503
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	-	69
その他	17	10
営業外費用合計	33	96
経常利益	3,628	6,569
特別利益		
投資有価証券売却益	256	-
特別利益合計	256	-
特別損失		
固定資産廃却損	43	-
特別損失合計	43	-
税金等調整前中間純利益	3,841	6,569
法人税、住民税及び事業税	932	1,944
法人税等調整額	355	111
法人税等合計	1,288	2,056
中間純利益	2,553	4,513
非支配株主に帰属する中間純利益	93	96
親会社株主に帰属する中間純利益	2,459	4,417

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,553	4,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,967	△723
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	592	160
退職給付に係る調整額	△1	△11
その他の包括利益合計	2,558	△575
中間包括利益	5,112	3,938
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,812	3,809
非支配株主に係る中間包括利益	299	128

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,841	6,569
減価償却費	634	642
のれん償却額	57	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△256	-
固定資産廃却損	45	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	△33
受取利息及び受取配当金	△318	△353
支払利息	15	16
為替差損益 (△は益)	△22	7
売上債権の増減額 (△は増加)	6,224	7,982
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,424	△942
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,461	△6,250
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,661	1,142
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,775	△1,480
その他	△679	△958
小計	4,399	6,265
利息及び配当金の受取額	318	352
利息の支払額	△16	△17
法人税等の支払額及び還付額 (△は支払)	△2,604	△2,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,096	3,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△305	△232
定期預金の払戻による収入	366	290
有形固定資産の取得による支出	△1,373	△1,135
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△270	△90
投資有価証券の取得による支出	△0	△306
投資有価証券の売却による収入	411	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	50	-
その他	△37	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	492	455
長期借入金の返済による支出	△520	△495
自己株式の取得による支出	△1	△958
配当金の支払額	△1,805	△2,089
非支配株主への配当金の支払額	△107	△21
その他	△40	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	△3,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△649	△583
現金及び現金同等物の期首残高	54,428	59,085
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,779	58,501

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

「2022年改正会計基準」等の適用については、「2022年改正会計基準」第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計方針の変更が当連結会計年度の期首の利益剰余金へ与える影響はありません。

また、この変更が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	12,076	11.5%	11,842	12.3%	△233	△1.9%	34,249	15.2%
一般電気工事	68,704	65.1%	58,966	61.1%	△9,738	△14.2%	138,371	61.3%
情報通信工事	13,915	13.2%	15,395	16.0%	1,480	10.6%	30,543	13.5%
プラント・空調工事	6,647	6.3%	6,955	7.2%	308	4.6%	14,856	6.6%
設備工事業	101,343	96.1%	93,160	96.6%	△8,183	△8.1%	218,020	96.6%
その他事業	4,138	3.9%	3,326	3.4%	△811	△19.6%	7,844	3.4%
合計	105,481	100.0%	96,486	100.0%	△8,995	△8.5%	225,865	100.0%

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	10,479	13.1%	11,385	12.6%	905	8.6%	24,510	13.2%
一般電気工事	48,704	61.0%	54,783	60.5%	6,078	12.5%	111,137	59.9%
情報通信工事	11,579	14.5%	13,100	14.4%	1,520	13.1%	29,616	16.0%
プラント・空調工事	4,986	6.2%	7,977	8.8%	2,990	60.0%	12,414	6.7%
設備工事業	75,750	94.8%	87,245	96.3%	11,495	15.2%	177,679	95.8%
その他事業	4,138	5.2%	3,326	3.7%	△811	△19.6%	7,844	4.2%
合計	79,888	100.0%	90,572	100.0%	10,683	13.4%	185,524	100.0%

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		増 減		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	21,789	14.7%	30,389	18.0%	8,599	39.5%	29,931	18.4%
一般電気工事	95,477	64.5%	106,894	63.4%	11,416	12.0%	102,711	63.1%
情報通信工事	20,019	13.5%	20,905	12.4%	886	4.4%	18,610	11.4%
プラント・空調工事	10,730	7.3%	10,489	6.2%	△240	△2.2%	11,511	7.1%
合計	148,016	100.0%	168,678	100.0%	20,662	14.0%	162,764	100.0%

(2) 連結受注高・売上高予想

(単位：百万円)

工 事 種 別	受 注 高 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		売 上 高 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)	
	金 額	対 前 期 率 増 減 率	金 額	対 前 期 率 増 減 率
電 力 工 事	50,000	46.0 %	30,000	22.4 %
一 般 電 気 工 事	112,000	△19.1	116,000	4.4
情 報 通 信 工 事	35,000	14.6	32,000	8.0
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	15,000	1.0	14,000	12.8
設 備 工 事 業	212,000	△2.8	192,000	8.1
そ の 他 事 業	8,000	2.0	8,000	2.0
合 計	220,000	△2.6	200,000	7.8